

Contents

特集：米大統領選の結果を読む	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The incompetent or the incoherent?” 「無能と無節操の選択」	7p
< From the Editor > 「さよなら、ジョン・ケリー」	9p

特集：米大統領選の結果を読む

大統領選挙の結果が出ました。先週号で書いた3つの選択肢（ブッシュが勝つ、ケリーが勝つ、誰が勝ったのか分からない）のうち、答えは でした。2000年選挙と同様、その日のうちには決着しませんでした。翌11月3日朝にはケリーが敗北宣言を出すという、2000年に比べればはるかにきれいな結果となりました。米国政治の古き良き伝統が、少しだけ復活したように感じました。

今週号ではとりあえずの結果分析とともに、ブッシュ第2期政権の見通し、当面の政策課題などについて考えてみたいと思います。

選挙戦に対する感想

即日決定とならなかったものの、「どっちが勝ったか分からない」最悪の事態は回避された。先週号では「四十日戦争」のシナリオをご紹介したが、それだけのご免こうむりたい、という反応をたくさん頂戴した。幸いにも、選挙に伴う政治的空白は、もっとも少ない形で落着いた。翌11月3日の米国株式市場が、選挙結果を好感して高騰したのも当然といえる。

全米各地で投票所に行列を作っている米国民の表情は、「民主主義の原点」を感じさせるものがあつた。また、フロリダ州の選挙風景の報道には、「4年前の恥辱を繰り返さない」という心意気が浸透しているように感じられた。「2つに割れた米国」「党派色を強める社会」といわれる中で、秩序だった投票が行われた。また、前回の約1億500万人を大きく上回り、1億2000万人近くの有権者が選挙に参加したことは、選挙の正当性を高める上で意義のあることだった。

そのような中で、ブッシュ大統領が一般投票で51%を得票した。米国で5割の得票を得た大統領が誕生するのは、1988年以来のこと。1992年、1996年のクリントンでさえ、第三候補のロス・ペローに票を食われてなし得なかった快挙である。ブッシュは「自分はフルに国民の負託を得た」と言い得る立場となった。

2000年選挙におけるブッシュは、フロリダ州における勝利が怪しかったということもさることながら、一般投票ではゴアに負けていた、という事実が大きな汚点であった。選挙人投票 (Electoral Vote) と一般投票 (Popular Vote) が一致しないケースがある、というのは米国の選挙制度の「欠陥」というべきもの。1期目のブッシュ政権は、「自分は正当に選ばれた大統領」として振る舞ってきたが、民主党支持者からは「勝利を盗んだ大統領」と見られ続けた4年間であった。

今回、ケリーが「オハイオ州の暫定票の数え直し」という可能性に拘泥することなく、早めの敗北宣言に踏み切ったのも、「米国の分裂の危険」という表向きの理由もさることながら、「これまで散々、ブッシュを批判してきた手前、似たようなことはできない」という配慮があったからだろう。もっとも、そのことはケリーの潔い決断の価値をいささかも損ねるものではないと思うのだが。

ブッシュ&共和党の勝因

今回の選挙戦では、ブッシュ側にはいくつもの「不運」がついて回った。なかでも9月20日にケリーが「イラク戦争反対」路線を打ち出した直後、10月6日になって「イラクに大量破壊兵器はなかった」という政府報告が出たことは、ちょうどテレビ討論会シーズンとも重なって、ブッシュの説明を苦しいものにした¹。

それでも最後の勝利が転がり込んだのは、「テロと戦う強い指導者」というシンプルなメッセージが浸透したことと、あとは**ブッシュ本人が持つ、どこか名状しがたい人間味が、ケリーよりも魅力的だったこと**に尽きるだろう。選挙当日の投票率が伸びたこと、若い有権者が多かったことは、挑戦者の側を利すると見られていたが、結果を見る限り「若者もブッシュ」であったと判ぜざるを得ない。

長い選挙戦を、最後まで一貫したペースで戦い抜いた点も見逃せない。今ではすっかり有名人になったカール・ロブ政治顧問の下、ブッシュ陣営は常に指揮命令系統が一本化していた。同じチームが2000年選挙、2002年中間選挙と場数を踏んでいたことも、大きな強みだった。民主党側は対照的に、インターネットによる資金集め、ブルース・スプリングスティーンをはじめとする芸能人の応援などで、投票日直前には大いに選挙戦を盛り上げたが、「地上戦」を戦い抜く組織力に欠けた。選挙参謀が多過ぎ、ケリー本人が他人の意見を聞き過ぎる点もマイナスだったようだ。

¹ こういうタイミングでこういう報告書が出せるという米国政治に、救いを感じる人は少なくないはずだ。

共和党の方が「喧嘩上手」であったことも否定できない。長い選挙戦の中でも一種の「天山」になったのは、夏場に起きたケリーのベトナム戦争体験をめぐるバッシングであった。ケリー批判を展開した「真実のための高速艇乗り復員軍人の会」(Swift Vets and POW for truth²)は、表向きは共和党と無関係になっているが、真に受ける向きは少ない。民主党が7月末の党大会で演出を凝らし、「ケリーはベトナム戦争の英雄」と持ち上げた直後に、元同僚たちが勲章の値打ちにケチをつけたわけである。これでケリーの人間性が疑われ、「ベトナム」にこだわった民主党側の作戦全体が無駄になってしまった。ネガティブ・キャンペーンの成功例として、大統領選の歴史に残るケースといえよう。

思うにネガティブ・キャンペーンというものは、相手の弱点を叩いてもあまり意味がない。**相手の長所を叩いて、意外性を与えてこそ意味がある**。逆にいえば、たとえばマイケル・ムーアの映画による「ブッシュは大馬鹿者だ」「金権候補だ」といった批判は、本当に効果があっただろうか。それらの指摘には意外性が乏しく、むしろ「あんな男が応援するなら、ケリーには投票できない」と思った有権者の方が多かったのではないかと思う。

2004年選挙では、大統領選挙だけでなく、議会選挙、知事選挙でも共和党が勢力を伸ばした。ダッシュル上院議員の敗北を含め、民主党の退潮は著しい。米国社会の草の根は想像以上に保守化しているようだ。

今回は特に社会問題が果たした役割が大きかった。すでに現地では、「**”God = 神” “Gun = 銃規制” “Gay = 同性愛”という3つのGが隠れた争点だった**」という指摘があるという。たとえば11月2日には、「同性婚の禁止」を定める州民投票がアーカンソー州、ジョージア州、ケンタッキー州、ミシガン州、ミシシッピ州、モンタナ州、ノースダコタ州、オハイオ州、オクラホマ州、オレゴン州、ユタ州の11州で行われ、全部大差で成立している。うち2州はケリーが勝利している州。この問題の影響の大きさをあらためて示すような現象である。

2004年選挙は、オハイオ州を中心に中西部諸州が激戦地となった。製造業が中心の州が多いので、どの州も都市部は民主党が優位なのだが、地方は保守的な気風を有している。ブッシュの勝利は、**モラルを重視する「田舎の雰囲気」を確実に味方につけたこと**によってもたらされたという見方もできるだろう。

ケリー & 民主党の敗因勝因

逆に民主党側の敗因は分かりやすい。これまで何度も指摘してきたことの繰り返しとなるが、**「反ブッシュ感情」だけでは勝てない**、ということに尽きる。『漢書』にある「憤兵は敗る」という言葉通りである³。選挙における挑戦者は、有権者の怒りを引き出してこそ勝負になるのだが、候補者や運動員自身が怒ってしまっている場合は勝利はおぼつかない。

² <http://www.swiftvets.com/>

³ 正確には『漢書』列伝第四十四「魏相・丙吉伝」にある「小故を争い恨み、憤怒に忍びざる者、これを忿兵という。兵の忿(いか)る者は敗る」より。

民主党は2004年選挙戦において、「かつてないほどの党内の結束」「好感度の高い副大統領候補」「共和党に遜色のない資金量」「投票日直前の盛り上がり」「若い有権者の開拓」など、勝利に向けての必須条件を着実に積み上げてきた。お陰で最後は紙一重の勝負にまで持ち込むことができた。しかし、「候補者本人の魅力」に欠け、「明快な対立軸」を形成できなかつたことで、現職に一步及ばなかつた。

民主党は、これだけの追い風と敵失に恵まれながら、ホワイトハウスを逃し、上下両院および知事の数で勢力を減じることになった。「リベラル」という理念が色あせ、伝統的な支持基盤が弱体化し、党勢が長期低落傾向になって久しい。90年代のクリントンは、大胆に中道路線に歩み寄ることで2期8年の政権を維持したが、それによって民主党の新たな支持層を獲得したわけではなかつた。

本当はこの辺で、民主党は党勢拡大に向けて大胆な路線転換を検討すべきだったのだろう。ところが2004年の民主党は、「ブッシュ憎し」の情念に凝り固まって、目の前の選挙を戦ってしまった。中西部の労組票を念頭に置いたケリー戦略は近視眼的過ぎ、2010年や2020年のことを考えていたとはとても思えない。

共和党は、1964年の「ジョンソン対ゴールドウォーター」の選挙で大敗した後、基本に立ち返って出直した。その成果が花開いたのが1980年代のレーガン革命だった。それと同様な試みが、今の民主党には必要なのではないだろうか。「ヒラリーならば、2008年は勝てるかもしれない」と考えるようではまだ甘い。民主党が代表する価値とは何なのか、どんな有権者を代表すべきなのか、そういう基本戦略を立て直すべきだと思う。2008年の捲土重来を期すためには、民主党はまず「自分探しの旅」に出る必要があるだろう。

第2期ブッシュ政権の性格

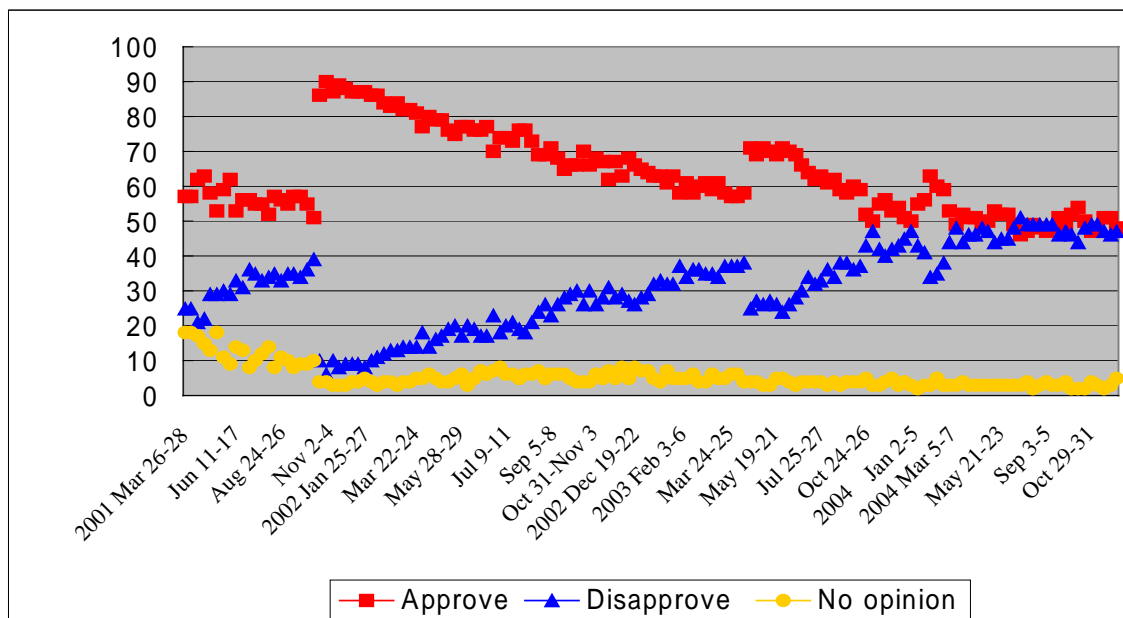
さて、2期目のブッシュ政権は、どのようなものになるだろうか。レーガン政権、クリントン政権を見ても、2期目の大統領が1期目から大胆な変身を遂げる例は少なくない。パウエル国務長官、ラムズフェルド国防長官以下、主要閣僚の交代もありそうだ。しかし2期目の政権人事は、ある意味、ケリー新政権の人事以上に読みづらい。たとえば「9/11」以前のような、国内重視型政権への回帰もあり得ることを指摘しておきたい。

前述の通り、共和党は上下両院での多数を維持拡大した。また、次期大統領は最高裁判事の任命権を持つため、現在の「保守5対リベラル4」の比率が、向こう4年間でさらに拡大することが予想される。すなわち**共和党は、行政、立法、司法の三権を完全に掌握した**。2期目のブッシュ政権はかなり強固な政治基盤を持つことになる。

その反面、2期目を迎えるブッシュ政権は、引き続き5割近い「反ブッシュ勢力」を相手にしなければならない。2000年にはゴア、2004年にはケリーに投票した有権者が5000万人もいる、という事実は重い。2期目のブッシュ政権の支持率が、5割を大きく上回ることはないだろう。「2つに割れた米国」という問題は、今後も続く。

過去4年間のブッシュ政権の支持率グラフをあらためて見てみよう。

ブッシュ大統領の支持率（Gallup）



このグラフから見てくるのは、以下のような現象である。

1. 「9/11」（2001年秋）、「イラク戦争」（2003年3月）、「フセイン拘束」（2003年12月）と、イベントがあるたびに支持率は上昇するが、その効果は徐々に低下している。
2. 当初は2割近くあった「中立」の意見は、途中から非常に少なくなった。
3. 「支持」と「不支持」は鏡のような関係である。2004年に入ってから、双方がほぼ拮抗した状態で推移している。

こんな拮抗した状態をあと4年間も続けていては、それこそ米国政治は煮詰まってしまいうし、ブッシュは「国を分裂させた大統領」として名を残すだろう。が、幸いなことに、**ブッシュはもう次の選挙を考える必要がない**。1期目のブッシュ政権は、選挙戦の都合上、計算のできる保守層の要望を受け入れる姿勢を堅持してきたわけだが、今後は大胆に中道寄りに変身することが可能になる。そんなわけで筆者は、**少なくとも国内政策においては、「第2期ブッシュ政権が穏健化する」可能性は小さくない**と見る。

それでは対外的な「単独行動主義」（Unilateralism）についてはどうか。これは新閣僚人事次第ともいえるのだが、ブッシュの「安全保障スタッフを中心とするマネジメントスタイル」だけは2期目になっても不変であろう。ということは、またもペンタゴンが外交の軸足になるわけで、2期目になったからといって、ブッシュ外交が急にソフィスティケートされたものになる、という期待は持たない方が賢明ではないかと思う。

当面の外交と経済政策

最後に、当面の外交と経済政策について簡単に展望を記しておきたい。

外交においては、引き続きイラク安定化が最大の政策課題となる。そして先週号でも書いたとおり、1月に行われるイラク選挙を控え、近々、スンニ派拠点となっているファルージャに対し、大規模な掃討戦が行われる可能性は高まったと見る。ただしその結果は、フタを開けてみないことには分からない⁴。

”The Economist”誌は大統領選挙において、ブッシュではなくケリー支持を宣言し、その理由として「イラク戦争を間違いと認めているケリーならば、中東政策で新しいスタートを切れる」ことを挙げている。たしかにこの点はブッシュに真似のできない点で、中東政策のフレッシュスタートは望むべくもない。次期政権の外交が、中東諸国で信望を勝ち得ることができるかどうかは、引き続き慎重に見ておく必要があるだろう。

対アジア外交については、朝鮮半島情勢、中台海峡問題など、現状のままで大きな変更はないだろう。当面、最大の関心事はトランスフォーメーション(米軍再編)の中で、日本がどのように位置付けられるかだ。この点については、日本側が回答を先送りしつつ、在日米軍基地の廃廃ばかりに関心が集まっているが、誉められた話ではない。日本として「不安定の孤」を守るために、どのような負担とリスクをシェアするのか、早急に意見を集約する必要がある。ケリー政権誕生の場合は、来年1月20日の大統領就任式まで「様子見」モードとなるところだったが、ブッシュ再選のお陰で時間的なロスが消えた。この先2~3ヶ月間に、どこまで議論を詰められるかが問われよう。

経済政策においては、双子の赤字問題が気になるところである。財政均衡に無頓着な現政権が2008年まで続き、その間に高齢化も進行することを考えると、海外投資家は嫌でも「ドルリスク」を視界に入れざるを得ない。しかし、行政と立法の両方を掌握した共和党政権は、失敗を他者に転嫁できない立場である。近い将来、金利が上昇するに従って、財政問題の重要性が認識されるものと見る。

2期目のブッシュの経済政策として、注目しておきたいキーワードは「オーナーシップ」である。共和党政策綱領は、「オーナーシップ時代への招待」という一章を設け、全体の九四ページ中の六ページを割いている。この中には、「減税」「貯蓄優遇」「持ち家政策」「年金改革」「中小企業対策」などのアイデアが盛り込まれている。

この政策のコンセプトは、来たるべき高齢化社会の負担を政府から個人に移すことにある。一つ間違えれば「弱者切り捨て」になりかねない発想を、米国人が好む「独立自助」の精神に訴えかけ、なおかつ今後増大する高齢者層や個人投資家を共和党支持者に取り込んでいくことも視野に入れている。同様な発想が、今後、日本でも出てくるのではないだろうか。

⁴ アラファト議長重態の報が入っていることが、本件に微妙な影響を及ぼす可能性もある。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The incompetent or the incoherent?”
「米大統領選～無能と無節操の選択」

Cover Story
October 30th 2004

* 今年のThe Economist誌はケリー支持でした。いつの日か、米国民が今回の選択を悔いるときが来るかも知れません。あらためて読んでおく価値はあると思います。

< 要旨 >

今年の大統領選挙は欠点だらけの対決である。ジョージ・ブッシュは急進的な改革を進めてきたが、その任には堪えぬ大統領である。ジョン・ケリーは本当に決断したのは人生で1回切りで、それは30年前であつたらしい。しかるに11月2日、米国人は選択せねばならない。容易ならざる決定だが、本誌は継続よりも変化を、ブッシュではなくケリーを選択する。

ロンドンに本拠を置く本誌が、なぜに他国の政治に口を出すのか。本誌の読者は米国で45万部と英国内の販売の3倍になり、全世界の45%を占める。かくして1980年以後のあらゆる大統領選と同様に、われわれの思考を示して読者の参考に資す次第である。

なぜブッシュでないのか

今回の決定は9/11の惨劇と無縁ではいられない。そしてブッシュ政権が採ったその後の対応とも。過去3年のブッシュの記録は素晴らしくもあり、厄介ものでもあった。

初動は素晴らしかった。アフガンでの戦闘は1998年のクリントンとは違い、徹底し、計算された試みであり、ビンラディンとの長き戦いにふさわしく、また勝利の名に値するものであった。その後のアフガン建国への支援は不十分であったが、タリバンは除去され、アルカイダは拠点を失い、アフガニスタンは選挙を実施するなど、達成された目標は多い。

最大の失敗は、戦時捕虜をグアンタナモ湾に收容し、ジュネーブ協定と米国法の埒外に置いたことだ。今日のグアンタナモは偽善の証拠であり、米国への同情を減らし、憎しみを増幅している。正義と法と自由を標榜しつつ、裁判や法的手続きと無縁に投獄するのだから。

ブッシュが自らの外交を、ウィルソンやケネディ、レーガンと比肩しようとするならば、懐疑の目は覚悟せねばならない。ブッシュは「テロとその原因に対して強い態度で臨む」と約束した。テロの原因は、世界、特に中東における民主主義と人権の欠如に帰せられる。アフガンやイラクにおける選挙はその証拠となろう。しかしブッシュへの信頼は傷つけられた。ひとつはフセイン体制が除去後に、イラク再建に関するブッシュチームの無能さと傲慢さで。そして、アブグレイブ收容所の蛮行によって裏付けられた拷問疑惑によって。

イラク戦争は間違っていない。大量破壊兵器への諜報は間違っていたものの、12年にわたるサダムの欺瞞はこれ以上許すべきではなかったし、封じ込めは持続不可能であった。だが体制転換が不徹底であったのは大失敗である。兵力が少な過ぎて安全をもたらせず、旧イラク軍を解散させてしまった。それで数千のイラク人と数百の米国兵士が死んだのである。かくしてイスラム世界での米国の評判は地に落ちたのである。

中東でのブッシュは失敗続きだった。パレスチナは紛争続き、イランは核を目指し、エジプト、シリア、サウジは旧態依然。リビアが大量破壊兵器を破棄したのが唯一の成功例だ。米国は失敗を認め、そこから学ぶことができる大統領が必要だ。アブグレイブの後、ラムズフェルド国防長官を解任し、新規にやり直す機会だったが、そうはしなかった。現在、イラク軍を訓練し、イラク政府樹立のための選挙準備をしているのは改善というべきだ。が、結局のところ、誰にもわからない。ブッシュは2期目になればマシになるのだろうか。

ケリーを選ぶべき理由

これに比べるべきケリーはどんな人物か。選挙戦中の発言は、あまり参考にならない。2000年のブッシュ、1992年のクリントンしかりである。状況は変わらないのに、ケリーの足取りは何度も動揺した。米国のシステムでは、大統領は主に性格と指導者としての資質、危機への対応能力で選ばれるべきであり、これは憂うべき兆候である。

国内問題、特に経済についてはケリーはまあまあだ。財政赤字は脅威だと正しく認識しているし、あのルービン元財務長官も顧問についている。健康保険問題では物入りな計画を有するが、これは共和党議会につぶされるだろう。通商問題では、投票記録は自由貿易主義だが、選挙戦では保護主義者で通した。社会政策では明らかに有利である。彼は宗教的右派とは無縁だし、人工中絶や同性愛結婚では、より穏健で不平の少ない路線を取ることができる。

問題は外交、特に中東政策だ。かつて賛成投票をし、今年前半には支持していた戦争を、今になって失敗と評している。彼は9/11で考えを変え、テロリストは退治しなければならない、クリントン時代のように駄目だと述べた。ブッシュの方針に反対できず、外交目標を立てることに失敗した。代わりに、熟慮の上で、同盟国と相談して、などと言う。

ケリーの投票記録はたしかにブレているが、これは上院の特殊性を考慮すべきだろう。選挙戦中のブレは、彼の抜け目のなさを示している。軍隊経験とベトナム後の活動はいざというときの決断力を、政治的な復活力と選挙終盤での粘り腰は、彼の闘志の強さを物語る。

これからの任務とそれにふさわしい人物

今回の選択は、向こう4年間に米国が直面する問題に対し、より適しているのは誰かの判断である。次なるテロ攻撃、経済政策の規律、社会政策の妥協、そしてイラクの再建などだ。

ブッシュは正しいビジョンを持っている。やりかけた仕事を遂げさせよと感じる読者は多いだろう。もしもブッシュが再選され、新たなチーム、新たな手法を採り、極右勢力と手を切るなら、本誌も多幸を祈る。が、彼に対する本誌の信頼は失墜した。ブッシュがイスラム社会を変え、信頼を維持できるとは思えない。イラクの民主主義が育つためには、中東の近隣諸国の支援が必要だ。ケリーは戦争が間違이었다と言う。彼ならばパレスチナ問題やイランとの関係でも新たなスタートを切れる。

興奮と変動の3年間の末に、ようやく結合のときが来た。米国の道徳的、現実的威信を再生するときだ。ブッシュがよく言うように、人生には説明責任がある。彼自身はそれを拒否しているが、有権者こそが代案を提示することでそれを強いるべきだ。ジョン・ケリーは、疑問は尽きぬものの、米国の仕事を継続するにより適した地位にいる。

< From the Editor > さよなら、ジョン・ケリー

長い間、米大統領選について書いてきましたが、ジョン・ケリー上院議員にはあまり好感をもてませんでした。見た目はぱっとしないし、演説も上手くない。クリントンと並び立つと、どうしても見劣りする。奥さんのトレイザさんも今ひとつ。正直なところ、これでは「消極的ブッシュ支持」が増えるわけだわい、と思ってました。

それでも選挙戦終盤の追い込みと、最後の潔い敗北宣言を見て、「やっぱりこの人もたいしたタマだったな」と思い直しました。人間、土壇場になると真価が問われる。テレビ討論会でブッシュを圧倒し、最後は紙一重の勝負に持ち込んだケリーは、あっぱれな政治家であったといわざるを得ません。対照的に、副大統領候補であったジョン・エドワーズ上院議員は、終盤戦になると急速に存在感を失っていきました。不思議なものです。

通常、大統領選挙の敗者は拍手をもって暖かく見送られますが、その後はほとんど顧みられることはありません。1988年のデュカキス、1996年のドール、2000年のゴアなど、政治の表舞台からは姿を消すケースが目立ちます。それでも2002年当選組のジョン・ケリーは、上院議員としてあと4年の任期を残しています。ダッシュル院内総務の落選で、リーダーシップの空洞化を余儀なくされる民主党としては、もうひと頑張りしてほしいところでしょう。この先、議員としてどんな言動をしていくのか、注目したいと思います。

民主党内が沈滞ムードの中で、嫌でも目立ってくるのがクリントン夫妻。ヒラリーは2008年の出馬に向けて準備を始めるでしょうし、ビルは今日18日にアーカンソー州で大統領記念館がオープンします。民主党の再生は、当面はこの二人が中心となるのでしょう。

ともあれ、本誌としてはこれまで散々悪口を書いてきたジョン・ケリー氏に対し、ささやかな拍手と「お疲れ様」の言葉を送りたいと思います。彼以外の誰が戦っても、これほどの選挙戦にはならなかったでしょう。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com